

衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会ニュース

平成 23.7.28 第 177 回国会第 4 号

7 月 28 日（木）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案起草の件
 - ・松崎委員長から趣旨説明を聴取しました。
 - ・石井登志郎君（民主）、西野あきら君（自民）、富田茂之君（公明）、佐々木憲昭君（共産）及び中島隆利君（社民）から発言がありました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決めました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）
- 2 東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する件
 - ・手塚仁雄君外 4 名（民主、自民、公明、共産、社民）から提出された東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する件の決議案について、提出者赤澤亮正君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決めました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）
 - ・片山総務大臣から発言がありました。

（発言者及び主な発言内容）

石井 登志郎君（民主）

- ・被災自治体において流出した選挙人名簿は、国等がバックアップデータを管理していれば、より早期に復旧できたのではないかと。また、データ管理の観点から、いわゆる自治体クラウドを推進することについて片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災の際の特例法により選挙を延期した自治体では、統一地方選挙の際に、選挙期日と任期満了に 2 ヶ月のずれが生じている状況について、片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・インターネット選挙運動が解禁されていれば遠隔地の避難者に候補者の主張等を速やかに伝えることができると思うが、インターネット選挙運動の解禁について片山総務大臣の所見を伺いたい。

西野 あきら君（自民）

- ・現行法での期限（平成 23 年 9 月 22 日）までに選挙の執行が困難であるとする自治体と、甚大な被害を受けながらも期限内に選挙を執行する岩手県大槌町ではどのように状況が異なるのか、片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・避難者が全国に散在している福島県において、12 月末

までに選挙を執行するためにどのような方法を検討しているか、片山総務大臣の所見を伺いたい。

- ・今回の改正により 12 月末まで地方選挙の選挙期日の期限を延期することが、衆議院の解散を拘束することになるのか、片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・昭和 21 年 4 月には、終戦直後の荒廃した状況の中で総選挙が執行されたが、今回の東日本大震災に伴う特例措置が取られた状況との相違点は何か、片山総務大臣の所見を伺いたい。

富田 茂之君（公明）

- ・総務省が被災地の現状について現地調査を行ったと聞いているが、現行法での期限までに選挙の実施が困難である自治体についての調査結果を伺いたい。
- ・避難者の居所把握が困難な中で選挙を実施する場合、避難者に対し選挙期日等の通知や広報などが必要となるが、どのような支援を考えているのか、片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・今回の特例法で任期が延期された自治体が、次の統一地方選挙で統一の対象となる場合には、自治体によっては選挙期日と任期満了が半年以上ずれることにもなると思われるが、片山総務大臣の所見を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・避難者の投票権を保障するために不在者投票制度が重要となると思うが、不在者投票の手順について伺いたい。
- ・不在者投票の人的・財政的支援について、政府はどのように対応するのか。
- ・避難者に対する立候補者の政見等の周知方法や避難者の円滑な不在者投票のために避難先の市区町村選管所在地の周知等の必要性について、片山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災自治体における選挙の広報活動は重要である。事業仕分けによりカットされた明るい選挙推進協会の啓発活動の委託費を復活させるなど、政府はいかなる対応をとるのか、片山総務大臣の見解を伺いたい。

中 島 隆 利君（社民）

- ・現行法での期限までに選挙を実施できない指定市町村・特例市町村については、有権者の把握、自治体機能の回復などの他にどのような条件が整えば選挙を執行することができるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・被災地から県外へ避難している者の把握の方策や周知徹底について、総務省の見解を伺いたい。
- ・今回の改正により特例選挙期日の告示日を現行法の告示日以前の日とすれば選挙運動期間も延びることになるが、総務省は、法定選挙運動費用や選挙公営についてどのような対策・対応を考えているか。
- ・被災自治体における選挙の執行については、選挙事務に熟練している市区町村の職員の支援が重要だと思うが、この支援態勢をどのように行うのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・12月末までに被災自治体で選挙を執行するために、国としてどのような人的・財政的支援を行う決意か、片山総務大臣の所見を伺いたい。